

重要取組シート

北区役所 自治推進課

取組項目		地域の防災・防犯力の強化
現状・課題		○ 能登半島地震で大きな被害が発生したことや、南海トラフ地震の発生確率が高まる中、地域防災リーダーの育成や自主防災組織が行う自発的な防災活動への支援等により、地域の共助による防災活動を推進し、地区防災計画策定に向けた取組を進めることが必要である。 ○ 防災教育を受けた小中学生が地域の防災訓練に参加し、学んだことを伝達するなど、新たな地域防災の担い手として主体的に行動する動きがみられたが、一方で地域の担い手不足や担い手の固定化・高齢化が課題となっている。引き続き、将来の地域防災を担う人材を育成することが必要である。 ○ 北区では共同住宅が多いことから、日頃より地域住民の交流の活性化を図り、災害時におけるマンション等共同住宅が抱える課題を理解し的確に対応するための備えが必要である。 ○ 近年、多発・多様化する特殊詐欺への対策が必要である。
取組の内容		【北区みんなのまちビジョンにある（Ⅴ.基本方針 1）「みんなでつくる安全・安心の街」を推進するため、以下の事項に取り組む】 ○ 地区防災計画策定に向け、各校区自主防災組織を地域の実情に応じ支援する。 ○ 自主防災組織による防災訓練等で、能登半島の被災地で活動した職員の「被災地の現状や課題についてのアンケート結果」を紹介するほか、体験談を話すこと等により、参加者の防災意識を高める。 ○ 校区の防災資機材等の整備を支援することにより、地域防災拠点の機能強化を図る。 ○ 小中学生を対象に、発災時に地域社会の一員として自分たちができることを自ら考えるジュニア防災リーダー育成事業を推進することにより、将来の地域防災力を担うことができる人材の育成を図る。 ○ 自助や地域コミュニティによる共助（近助）の大切さをテーマに、マンション等共同住宅における災害時の備えや避難生活に焦点を当てた講座をワークショップ形式で開催するなど、より実践的な取組を進め、自治会への加入を促進する。 ○ 北区交流まつりの開催等にあたっては、地域住民が主体的に関わり、住民同士の交流の活性化が図られるように支援し、災害時等の対応力を高める。 ○ 特殊詐欺被害防止策の一環として、特に被害が多い高齢者向けに、自宅の固定電話機に取り付ける特殊詐欺対策機器の無償貸与を実施する。
スケジュール	前期 （～7月）	□ 防災、減災についての啓発のため、防災展を4月に開催（能登半島地震の被災状況、避難所運営状況などの報告を含む。） □ 地域防災拠点の機能強化促進事業（防災資機材等備品の整備を支援） □ 地区防災計画策定に向けたワークショップ □ 特殊詐欺対策機器の貸与
	中期 （～11月）	□ マンション防災講座 □ ジュニア防災リーダー育成事業
	後期 （～3月）	□ ジュニア防災リーダー育成事業 □ 地区防災計画の策定

	次年度以降	☐ 地区防災計画の策定に向けて自主防災組織の支援を行う。 ☐ 小中学生を中心にジュニア防災リーダーの育成を図る。 ☐ 防災に関する各種講座を実施し、地域防災力の強化を図る。		
進捗の状況	前期 (～7月)	☐ 防災、減災についての啓発のため、防災展開催（能登半島地震の被災状況、避難所運営状況などの報告を含む。）（4月） ☐ 地域防災拠点の機能強化促進事業（防災資機材等備品の整備を支援）（4月～） ☐ 地区防災計画策定に向けたワークショップ（4月～） ☐ マンション防災講座（7月）		
	中期 (～11月)	☐ ジュニア防災リーダー育成事業（11月～1月） ☐ 特殊詐欺対策機器の貸与（犯罪情報を基にした警察による貸与 8月～、関係団体等と連携した区役所での貸与 10月～）		
	後期 (～3月)			
2025 堺市基本計画	該当する施策	5-（1）自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
	寄与するKPI	—		目標値（2025年度） —
未来都市計画 堺市SDGs	最も貢献するSDGsのゴール	ゴール番号 11	住み続けられるまちづくりを	
	寄与するKPI	—		目標値（2025年度） —